

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	872,554	流 動 負 債	91,146
現金及び預金	754,454	未払金	5,785
営業未収入金	67,218	未払費用	32,280
有価証券	50,000	未払法人税等	27,405
その他	882	未払消費税等	11,469
		契約負債	7,396
		前受収益	2,891
		賞与引当金	3,920
固 定 資 産	857,606	固 定 負 債	60,345
(有形固定資産)	770,786	預り保証金	9,724
建物	579,260	退職給付引当金	50,621
構築物	5,153		
機械装置	2,155		
車両運搬具	1,092	負 債 合 計	151,491
工具器具備品	19,484	(純資産の部)	
土地	163,642	株 主 資 本	1,578,669
(無形固定資産)	992	資本金	1,508,000
ソフトウェア	992	利益剰余金	70,669
(投資その他の資産)	85,828	その他利益剰余金	70,669
投資有価証券	50,000	繰越利益剰余金	70,669
関係会社株式	16,000		
出資金	10		
長期前払費用	204		
繰延税金資産	19,614	純 資 産 合 計	1,578,669
資 産 合 計	1,730,160	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,730,160

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		687,955
売上原価		467,060
売上総利益		220,894
一般管理費		72,644
営業利益		148,250
営業外収益		1,090
受取利息及び配当金	85	
雑収入	1,005	
営業外費用		100
雑支出	100	
経常利益		149,240
特別損失		7,441
固定資産除却損	7,441	
税引前当期純利益		141,799
法人税、住民税及び事業税		42,957
法人税等調整額		2,035
当期純利益		96,808

株主資本等変動計算書
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,508,000	△ 26,139	1,481,861	1,481,861
当期変動額				
当期純利益		96,808	96,808	96,808
当期変動額合計	—	96,808	96,808	96,808
当期末残高	1,508,000	70,669	1,578,669	1,578,669

個 別 注 記 表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 記載金額については、千円未満を四捨五入しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）によっております。
子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産（リース資産を除く） … 定額法を採用しております。
ソフトウェア（リース資産を除く） … 定額法を採用しております。
4. 引当金の計上方法
賞与引当金 … 従業員への賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 … 従業員の退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
業務受託による収入及び賃貸収入は、主に新型コロナウイルスワクチン接種業務受託、公共施設指定管理業務受託、地方自治体に関する電算業務受託及び施設の賃貸収入であり、顧客との業務委託契約もしくは賃貸借契約に基づいて役務提供をする履行義務を負っております。当該履行義務は、履行するにつれて顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたって収益を認識しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,198,613 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 2,639 千円
長期金銭債務 275 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益の金額 602,674 千円
2. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 11,542 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 30,160 株

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
賞与引当金	1,196
退職給付引当金	15,439
未払事業税	2,395
その他	584
繰延税金資産合計	19,614

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して行っております。

営業未収入金に係る取引先の信用リスクは与信管理を行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

また、有価証券は譲渡性預金であり、市場リスク、信用リスクは僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびそれらの差額は次の通りです。なお、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金及び営業未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	50,000	50,015	15

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

社債については、日本証券業協会公表の売買参考統計値により時価を算定しており、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、恵庭市内において賃貸用のビル（土地を含む）を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
742,902	550,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基にした金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等

種類	名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	恵庭市	被所有 25.2	各種業務 の受託、 役員の兼 務等	システム開発・運用	104,077	営業未収入金	31,034
				賃貸収入	47,061	〃	2,239
				公共施設管理受託	151,046	〃	13,561
				産業支援助収入	818	〃	—
				公共事業収入	277,097	〃	8,850

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※2.受託業務に係る原価を基に双方協議の上、条件を決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 52,343 円 13 銭
2. 1株当たり当期純利益 3,209 円 82 銭